

今後一年以内に何割のユーザ企業がERP/基幹系システムを刷新し、クラウド環境へと移行していくのか？

2016年版中堅・中小企業におけるクラウドERP導入の動向予測レポート

本ドキュメントは「調査対象」「設問項目」および「試読版」を掲載した調査レポートご紹介資料です。

調査対象ユーザ企業属性:	「どんな規模や業種の企業が対象かを知りたい」⇒	1ページ
設問項目:	「どんな内容を尋ねた調査結果なのかを知りたい」⇒	2～5ページ
本レポートの試読版:	「調査レポートの内容を試読みしてみたい」⇒	6～9ページ

【調査レポートで得られるメリット】

1. 年商/業種/従業員数/地域といった様々な観点で市場動向を把握することができます。
2. 収録されているデータをカタログや販促資料などに引用/転載いただくことができます。

調査対象ユーザ企業属性

有効サンプル数: 700社(有効回答件数)

年商区分(A1): 5億円未満(160社) / 5億円以上～50億円未満(150社) / 50億円以上～100億円未満(130社) / 100億円以上～300億円未満(130社) / 300億円以上～500億円未満(130社)

職責区分(A2): 以下のいずれかの職責に関わる経営層または社員

- ・企業の経営に関わる立場であり、IT関連投資の決裁を下す立場
- ・企業の経営に関わる立場であるが、IT関連投資の決裁には直接関わらない立場
- ・ITの導入/選定/運用作業に関わり、社内の経営層に対する提案も行う立場
- ・ITの導入/選定/運用作業に関わるが、社内の経営層に対する提案は行わない立場

従業員数区分(A3): 20人未満 / 20人以上～50人未満 / 50人以上～100人未満 / 100人以上～300人未満 / 300人以上～500人未満 / 500人以上～1000人未満 / 1000人以上～3000人未満 / 3000人以上～5000人未満 / 5000人以上

業種区分(A4): 組立製造業 / 加工製造業 / 流通業(運輸業) / 建設業 / 卸売業 / 小売業 / IT関連サービス業 / サービス業(IT以外) / その他

所在区分(A5): 北海道地方 / 東北地方 / 関東地方 / 北陸地方 / 中部地方 / 近畿地方 / 中国地方 / 四国地方 / 九州・沖縄地方

IT管理人員体制区分(A6):

IT管理/運用を担当する社員は兼任と専任のいずれか、それぞれの場合の人員数はどれくらいか？
(兼任/専任の区分および1名/2～5名/6～9名/10名以上の人員数区分にて尋ねている)

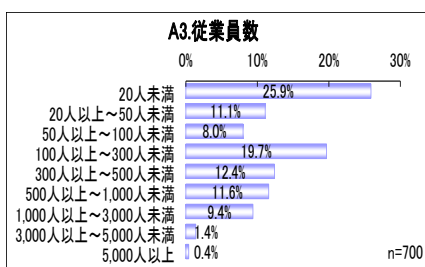
ビジネス拠点状況区分(A7):

オフィス/営業所/工場などの拠点がいくつあるか、拠点におけるIT管理/運用の状況はどうなっているか？
(1ヶ所/2～5ヶ所/6ヶ所の拠点数区分および「拠点毎の個別管理」「全拠点を統一管理」の管理状況区分にて尋ねている)

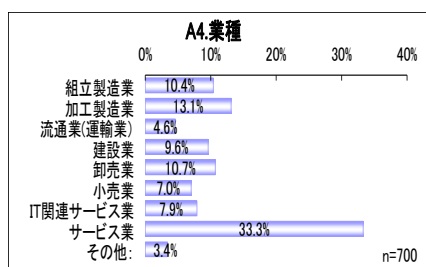
その他: 上記に加え、「IT活用と経営の関係(A8)」「IT活用方針の決定者(A9)」「IT活用の主な情報収集源(A10)」についても尋ねている。

調査実施時期: 2016年7月下旬

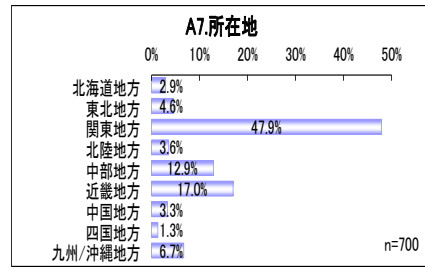
サンプル分布(従業員数)



サンプル分布(業種)



サンプル分布(所在地)



共通設問項目

2016年版のクラウド関連レポートとしては、以下の3つが刊行されている。本レポートは以下の3つの中の(※)にあたる。

「2016年版中堅・中小企業におけるクラウドERP導入の動向予測レポート」(※)

「2016年版中堅・中小企業におけるPaaS活用の動向予測レポート」

「2016年版中堅・中小企業における業務支援クラウドの動向予測レポート」

これら3つのレポートの設問項目は3つ全てに共通する「共通設問」と個々のレポートのみに含まれる「個別設問」に大きく分けられる。以下では「共通設問」と「個別設問」のそれぞれについて、設問内容を列記している。

設問はいずれも与えられた選択肢から該当するものを選ぶ選択式となっている。とくに記載がない場合は選択肢を一つのみ選ぶ「単一回答設問」である。一方、設問文の末尾に「いくつでも」「3つまで」といった指定がある場合には「複数回答設問」となる。(また、設問内で用いられている各種用語の定義については本レポート案内の末尾に記載されている)

[共通設問(C系列)]

本調査レポートにおけるクラウドとは、「企業がIT資産を自ら所有せず、サービスとして利用する形態」を指す。企業が導入するIT資産にはサーバなどの「ハードウェア」、データベースや開発フレームワークなどの「ミドルウェア」、会計やグループウェアなどの個々の「アプリケーション」といった様々なものがある。「どのIT資産をサービスとして利用するか？」によって、クラウドは大きく以下の3つに分類される。

SaaS:

「ハードウェア」「ミドルウェア」「アプリケーション」のいずれも所有せず、全てサービスとして利用する

PaaS:

「ハードウェア」と「ミドルウェア」をサービスとして利用し、「アプリケーション」は個別に導入/開発する

IaaS:

「ハードウェア」をサービスとして利用し、「ミドルウェア」と「アプリケーション」は個別に導入/開発する

上記の内容を図示すると以下ようになる。

SaaS/PaaS/IaaSの違い

	SaaS	PaaS	IaaS
ハードウェア (サーバなど)	自社では所有しない (サービスとして利用)	自社では所有しない (サービスとして利用)	自社では所有しない (サービスとして利用)
ミドルウェア (データベース、開発フレームワークなど)	自社では所有しない (サービスとして利用)	自社では所有しない (サービスとして利用)	個別に開発/導入
アプリケーション (会計、グループウェアなど)	自社では所有しない (サービスとして利用)	個別に開発/導入	個別に開発/導入

上記の定義などを踏まえて、共通設問(C系列設問)ではクラウド活用の概況を尋ねている。

C1.クラウドの認知状況

「クラウド」という用語の認知やSaaS/PaaS/IaaSの区別ができているか？などの理解度を尋ねる設問である。

C2.クラウドの活用状況

SaaS(設問[C2-1])、PaaS(設問[C2-2])、IaaS(設問[C2-3])のそれぞれについて、「既に利用中」「1年以内に利用する予定」「時期は未定だが利用する予定」「利用する予定はない」「現時点では判断できない」のいずれに該当するか？を尋ねた設問である。

[個別設問]

以下では本調査レポートに固有の設問項目を列挙する。設問はいずれも与えられた選択肢から該当するものを選ぶ形式となっている。特に記載がない場合には選択肢を一つのみ選ぶ「単一回答設問」、設問文の末尾に「いくつでも」「3つまで」といった指定がある場合には「複数回答設問」となる。また「数値」と書かれたものは具体的な数値を記入する設問であり、集計結果は記載された数値の平均値となる。

本調査レポートにおける「基幹系システム」とは会計、販売/仕入/在庫、人事/給与/勤怠/就業、生産を含めた企業の基盤となる業務を担う業務システムを指す。また、「ERP」とは複数の基幹系システムが互いに連携し、統合的に利用できる形態の業務システムを指す。

E1-1.ERP/基幹系アプリケーション変更予定有無(今後1年以内)

今後一年以内にERP/基幹系システムにおけるアプリケーションを変更する予定があるか?を尋ねた設問である。「ERPアプリケーションの変更があるか?」、「個別の基幹系システムからERPへのステップアップがあるか?」など、計8つの選択肢がある。

E1-2.今後1年以内に利用する予定の最も重要なERP/基幹系アプリケーションの名称/ベンダ

設問[E1-1]において「(ERP/基幹系システムを)導入しておらず、今後も導入しない」または「現状を把握できていない」以外を選んだ際に今後1年以内に利用する予定の最も重要なERP/基幹系システムを1つ回答する設問である。現状と同じものを継続して利用する場合は現状の名称/ベンダを回答する。変更する予定がある場合は変更先の名称/ベンダを回答する。(選択肢数は合計で45に及ぶ、詳細は右記のリリース末尾を参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rell1.pdf)

E2-1.最も重要なERP/基幹系システムの現状の設置形態

設問[E1-2]で回答したERP/基幹系システムについて、形態は「パッケージ」と「独自開発システム」のどちらか?設置場所は「自社設備内」と「データセンタ」のいずれか?などを尋ねた設問である。上記の組み合わせなどによって、全部で以下の8つの選択肢がある。選択肢中の用語の定義は以下の通りである。

「パッケージ」:ベンダが開発/販売する定型化されたアプリケーション製品を指す
「独自開発システム」:SIerが企業毎に個別に開発する独自アプリケーションを指す
「自社設備内」:オフィス内や自社で設置/管理するサーバールームを指す
「データセンタ」:業者が運営/提供し、有償で利用するIT専用設備を指す

- ・サーバを自社で購入し、システムを自社設備内に設置
- ・サーバを自社で購入し、システムをデータセンタに設置
- ・SaaSとして提供されているパッケージを利用
- ・PaaSを利用し、その上で独自開発システムを構築/運用
- ・IaaSを利用し、その上にパッケージを導入/運用
- ・IaaSを利用し、その上で独自開発システムを構築/運用
- ・親会社や関連会社が管理/提供するシステムを利用
- ・その他

E2-2.最も重要なERP/基幹系システムの今後1年以内の設置形態(いくつでも)

設問[E2-1]は現状の設置形態を尋ねたものだが、設問[E2-2]では今後1年以内の設置形態について尋ねている。選択肢は設問[E2-1]と同様である。設置形態に変更がない場合には前問と同じ選択肢を回答する。1年以内に設置形態を変える予定がある場合は変更先の設置形態を回答する。

E2-3.最も重要なERP/基幹系システムの基盤となるIaaS(いくつでも)

設問[E2-2]において「IaaSを利用し、その上にパッケージを導入/運用」または「IaaSを利用し、その上で独自開発システムを構築/運用」を選んだ場合に、具体的なIaaSの業者を回答する設問である。選択肢は「業者名:サービス名」となっており、「アマゾンデータサービスジャパン:Amazon EC2など」、「富士通:FUJITSU Cloud IaaSなど」など計24項目に及ぶ。さらに、回答件数が多い順に選択肢数を絞った派生設問[E2-3S]が存在する。選択肢の詳細については下記のリリース末尾を参照 http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rell1.pdf)

個別設問項目(2/3)

E3-1.今後1年以内に利用する予定の最も重要なERP/基幹系アプリケーションおよび設置形態に要する

初期導入費用(万円)(数値)

設問[E1-2]で回答したERP/基幹系システムの初期導入費用を尋ねた設問である。ここでの「初期導入費用」は以下の項目を全て合算した金額となる。選択した形態(「パッケージ」もしくは「独自開発システム」)や設置形態によって算入すべき項目が以下のように変わってくる点に注意する必要がある。また、現状から変更する予定がない場合は現在のERP/基幹系システムに要した費用、変更予定がある場合は変更先のERP/基幹系システムに要する費用を回答する。

サーバやストレージを自社で調達する場合:	⇒ハードウェアの購入費用
パッケージを利用する場合:	⇒パッケージの購入費用、カスタマイズ費用、オプション機能費用
独自開発システムの場合:	⇒委託先のSIerに支払うシステム開発の初期費用
SaaS/PaaS/IaaSを利用する場合:	⇒各サービスの初期費用、初回の設定作業などに要する費用

E3-2.今後1年以内に利用する予定の最も重要なERP/基幹系アプリケーションおよび設置形態に要する

年額運用費用(万円)(数値)

設問[E1-2]で回答したERP/基幹系システムの年額運用費用を尋ねた設問である。ここでの「年額運用費用」は以下の項目を全て合算した金額となる。選択した形態(「パッケージ」もしくは「独自開発システム」)や設置形態によって算入すべき項目が以下のように変わってくる点に注意する必要がある。また、現状から変更する予定がない場合は現在のERP/基幹系システムに要した費用、変更予定がある場合は変更先のERP/基幹系システムに要する費用を回答する。

サーバやストレージを自社で調達する場合:	⇒ハードウェアの年額保守費用
パッケージを利用する場合:	⇒パッケージ本体、カスタマイズ部分、オプション機能の年額保守費用
独自開発システムの場合:	⇒委託先のSIerに支払うシステム保守作業の年額費用
SaaS/PaaS/IaaSを利用する場合:	⇒各サービスの利用費用(月額払いの場合には年額に換算して記載)

以降の設問[E4-1][E4-2][E4-3][E4-4][E4-5]ではERP/基幹システムの機能とクラウドとの関わりについて尋ねている。例えば「実店舗とeコマースを連携したO2Oの実現」という機能ニーズがあった場合、これを実現するためには外部システムとの連携やスマートデバイスからのアクセスに対応する必要がある可能性がある。その際はIaaSなどのクラウド環境に設置することも検討対象となってくる。

このように、ある機能ニーズがあった時、それがクラウドERPの活用を促進する要因となるかどうか？を把握することが重要となる。以降の設問では以下のような選択肢を設け、「会計」(設問[E4-1])、「販売・仕入・在庫」(設問[E4-2])、「人事・給与・勤怠・就業」(設問[E4-3])、「生産」(設問[E4-4])、「システム全体とクラウドの関わり」(設問[E4-5])といった5つの観点から上記のポイントについて尋ねている。設問[E4-1]～[E4-5]に共通する選択肢は以下の通りである。[E4-1]～[E4-5]の各設問に選択肢として記述されたそれぞれの機能に対して、以下の選択肢のいずれに該当するかを回答する形となる。

「必要だが、クラウド活用とは無関係」:

機能としては必要だが、それによってERP/基幹系システムにおけるクラウド活用が進むわけではない

「SaaSと連携して実現したい」:

既存のERP/基幹系システムには手を加えず、SaaSを別途利用して連携することで実現したい機能である

「PaaSと連携して実現したい」:

既存のERP/基幹系システムには手を加えず、PaaSを別途利用して連携することで実現したい機能である

「IaaSと連携して実現したい」:

既存のERP/基幹系システムには手を加えず、IaaSを別途利用して連携することで実現したい機能である

「本体をSaaSに移行して実現したい」:

必要な機能であり、その実現のためにはERP/基幹系システム本体をSaaSに移行することが望ましい

「本体をPaaSに移行して実現したい」:

必要な機能であり、その実現のためにはERP/基幹系システム本体をPaaSに移行することが望ましい

「本体をIaaSに移行して実現したい」:

必要な機能であり、その実現のためにはERP/基幹系システム本体をIaaSに移行することが望ましい

「必要のない機能である」

機能自体の必要度が低い

上記の選択肢を踏まえた上で、次頁において設問[E4-1]～[E4-5]の各設問に記載された機能項目を列挙していく。

次頁へ続く

個別設問項目(3/3)

設問[E4-1]～[E4-5]の各設問に記載された機能項目は以下の通りである。以下に列挙された機能項目(計26項目)の1つ1つについて、前頁に記載した「必要だが、クラウド活用とは無関係」、「SaaSと連携して実現したい」、「本体をSaaSに移行して実現したい」といったクラウド移行との関係性のうち、どれに最も良く当てはまるか?を尋ねている。

E4-1. 会計に関する各機能とクラウドとの関わり

- E4-1-1.銀行やクレジットカードの取引データ取込
- E4-1-2.人工知能などを活用した仕訳作業を自動化
- E4-1-3.データ分析に基づく収益のシミュレーション
- E4-1-4.ICカードや路線案内と連携した交通費精算
- E4-1-5.複数の企業を跨ぐ連結会計やグループ会計
- E4-1-6.諸外国における固有の会計制度への対応

E4-2. 販売・仕入・在庫に関する各機能とクラウドとの関わり

- E4-2-1.データ分析に基づく売上のシミュレーション
- E4-2-2.実店舗とeコマースを連携したO2Oの実現
- E4-2-3.RFIDタグやバーコードを活用した在庫管理
- E4-2-4.EDIサービスを活用した仕入先との連携強化
- E4-2-5.店舗の人員配置や売上状況の迅速な把握

E4-3. 人事・給与・勤怠・就業に関する各機能とクラウドとの関わり

- E4-3-1.マイナンバー制度への対応
- E4-3-2.タレントマネジメントの導入
- E4-3-3.ワークシェアリングの実現
- E4-3-4.ワークライフバランスの実現
- E4-3-5.SNSを活用した人材採用

E4-4. 生産に関する各機能とクラウドとの関わり

- E4-4-1.データ分析に基づく原価管理シミュレーション
- E4-4-2.需要変動データに基づく生産計画の精緻化
- E4-4-3.設計部門と製造部門の連携やデータ共有
- E4-4-4.原材料や部品のトレーサビリティの明確化
- E4-4-5.製造物や原材料に関する法規制への対応

E4-5. 生産に関する各機能とクラウドとの関わり

- E4-5-1.バージョンアップ費用の負担軽減
- E4-5-2.スマートデバイスからのシステム利用
- E4-5-3.外部の様々なサービスとのデータ連携
- E4-5-4.プログラミングを伴わない機能の拡充/追加
- E4-5-5.複数拠点における柔軟で迅速なシステム展開

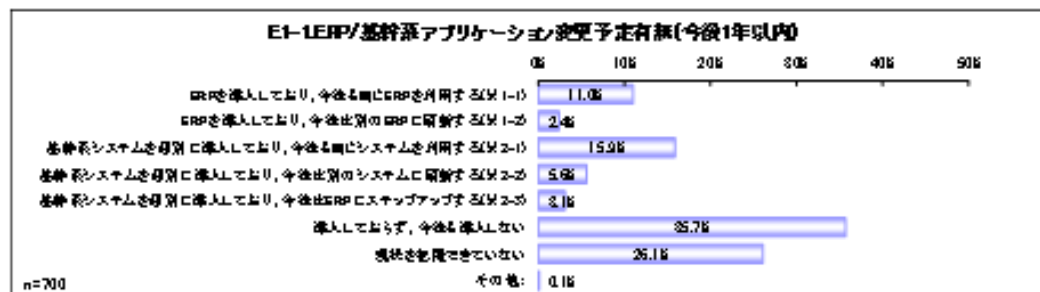
本レポートの「分析サマリ」では約30ページに渡り、中堅・中小企業におけるERP/基幹系システムにおける今後一年以内の刷新予定およびクラウド移行に関する分析/提言を行っている。以下の試読版では「分析サマリ」の一部を紹介している。

3.ERP/基幹系システムの変更予定とクラウドの関係

本調査レポートにおける「基幹系システム」とは会計、販売/仕入/在庫、人事/給与/勤怠/就業、生産といった企業の基盤となる業務を担う業務システムを指す。また、「ERP」とは複数の基幹系システムが互いに連携し、統合的に利用できる形態の業務システムを指す。

例えば、「勘定奉行」(会計)と「商奉行」(販売)を導入していても、互いにデータを連携させていない場合は『基幹系システムを個別に導入している』という状態には該当するが、『ERPを導入している』という状態には該当しない。一方、ERP製品である「奉行 V ERP」を導入している場合には『ERPを導入している』という状態に該当する。また、クラウドERPとは「設置形態としてSaaS/PaaS/IaaSのいずれかを採用しているERP」を指す。

以下のグラフは今後一年以内にERP/基幹系システムにおけるアプリケーションを変更する予定があるか？を尋ねた設問(設問[E1-1])を年商500億円未満全体で集計した結果だ。(単純集計※[E系列](単純集計)。xls)



上記のグラフから、以下のような全体傾向が読み取れる。

- ERPの導入率合： 13.4% (※1-1)+※1-2)
- 基幹系システムの導入率： 24.6% (※2-1)+※2-2)+※2-3)
- のうち、別のERPに刷新する企業： 21.8% (※1-2)/(※1-1)+※1-2)
- のうち、別システムに刷新する企業： 22.8% (※2-2)/(※2-1)+※2-2)+※2-3)
- のうち、ERPに刷新する企業： 12.6% (※2-3)/(※2-1)+※2-2)+※2-3)

ERPまたは基幹系システムを導入しており、今後何らかの刷新を行う企業は中堅・中小企業全体のうちで、11.1% (※1-2)+※2-2)+※2-3)となる。

以下、省略

本レポートではERP/基幹系システムの刷新やクラウド移行の動向に加えて、ERP/基幹系システムの導入/運用における費用についても尋ねている。その結果を集計/分析することによって、ERP/基幹系システムの設置形態(オンプレミスか、クラウドか?)と導入費用や運用費用にどのような違いがあるか?などを把握することができる。以下の試読版は上記の内容に該当する「分析サマリ」の一部を抜粋したものである。

4. ERP/基幹系システムの導入/運用における費用

本章では ERP や基幹系システムを導入/運用する際に必要となる費用について見ていくことにする。初期導入費用について尋ねた設問が設問[E3-1]、年額運用費用について尋ねた設問が設問[E3-2]である。

ここでの「初期導入費用」(設問[E3-1])とは以下の項目を全て合算した金額を指す。選択した形態(「パッケージ」もしくは「独自開発システム」)や設置形態によって算入すべき項目が以下のように変わってくる点に注意する必要がある。また、現状から変更する予定がない場合は現在の ERP/基幹系システムに要した費用、変更する予定がある場合には予定している ERP/基幹系システムに要する費用を回答する。

サーバやストレージを自社で調達する場合：

⇒ハードウェアの購入費用

パッケージを利用する場合：

⇒パッケージの購入費用、カスタマイズ費用、オプション機能費用

独自開発システムの場合：

⇒委託先の Sler に支払うシステム開発の初期費用

SaaS/PaaS/IaaS を利用する場合：

⇒各サービスの初期費用、初回の設定作業などに要する費用

ここでの「年額運用費用」(設問[E3-2])とは以下の項目を全て合算した金額を指す。選択した形態(「パッケージ」もしくは「独自開発システム」)や設置形態によって算入すべき項目が以下のように変わってくる点に注意する必要がある。また、現状から変更する予定がない場合は現在の ERP/基幹系システムに要した費用、変更する予定がある場合には予定している ERP/基幹系システムに要する費用を回答する。

サーバやストレージを自社で調達する場合：

⇒ハードウェアの年額保守費用

パッケージを利用する場合：

⇒パッケージ本体、カスタマイズ部分、オプション機能の年額保守費用

以下、省略

レポート試読版3(「主要分析軸集計データ」)

「設問項目」に掲載した設問結果を年商、業種、従業員数、所在地といった基本属性を軸として集計したものは「主要分析軸集計データ」と呼ばれ、Microsoft Excel形式で同梱されている。以下の試読版に掲載したものは「業種」を集計軸とし、E系列設問の各選択肢設問項目を集計したものである。

画面の左上部に記載されたファイル名は『[E系列選択設問]([A4]表側).xls』となっている。[E系列]は本レポート案内3～5ページに記載された本調査レポートの固有設問のうち、選択肢形式の設問を指す。一方で、[A4]は基本属性の4番目である業種を表す。このようにファイル名を見れば、「どの設問について、何を軸として集計したもののなのか？」がすぐわかるようになっている。

画面の最下部を見ると、複数のシートがあることがわかる。この1シートが1つの設問データに相当する。[E系列選択設問]には全部で33の設問があり、主要分析軸となる属性には年商/職責/業種/従業員数/所在地/IT管理人員体制/ビジネス拠点状況/IT活用と経営の関係/IT活用方針の決定者/IT活用の主な情報収集源の10項目がある。そのため[E系列選択設問]のみに限った場合でも主要分析軸集計データのシートは33×10=330シートあることになる。

個々のシートには画面上部に軸を設定しない状態の縦帯グラフ、画面中央には年商や業種といった属性軸を設定して集計した結果の数表データ、画面下部にはその数表データを横帯グラフで表したものが掲載されるという書式になっている。

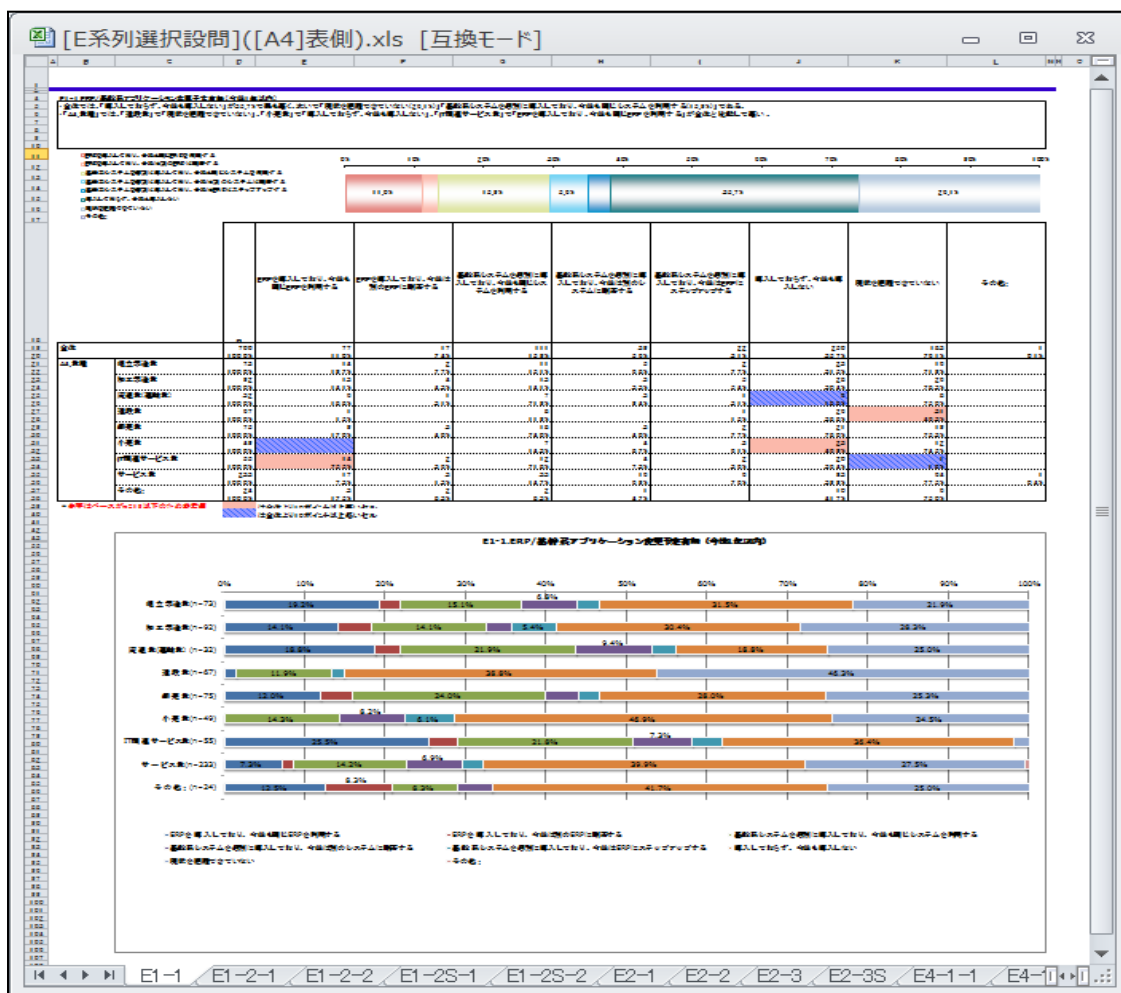
こうした「主要分析軸集計データ」を見れば、

「年商規模によって、ERP/基幹系システムの刷新予定にどのような違いがあるのか？を知りたい」

「IT管理人員体制とERP/基幹系システムのクラウド移行との間に相関はあるのか？を知りたい」

「クラウド移行に繋がる機能ニーズは業種、所在地などによって傾向差があるのか？を知りたい」

などといったことを客観的な見地から数量的に確認することができる。ただし、「年商5億円以上～50億円未満かつ組立製造業」など、2つ以上の属性を掛け合わせたものを軸とした集計結果については本レポートの標準には含まれない。



本レポートの価格とご購入のご案内

2016年版中堅・中小企業におけるクラウドERP導入の動向予測レポート

【価格】180,000円(税別)

【媒体】CD-ROM (分析サマリ: PDF形式、集計データ: Microsoft Excel形式)

【発刊日】2016年10月17日

下記より本レポートのダイジェスト(サンプル)をご覧ください

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rel11.pdf

お申込み方法:

ホームページ(<http://www.norkresearch.co.jp>)から、またはinform@norkresearch.co.jp宛にメールにてご連絡ください

その他のレポート最新刊のご案内

クラウド関連姉妹編レポート 各冊180,000円(税別)

以下の姉妹編レポートと本レポートを2冊同時購入の場合は240,000円(税別)、3冊同時購入の場合は380,000円(税別)

「2016年版中堅・中小企業におけるPaaS活用の動向予測レポート」

単なるミドルウェアのサービス化に留まらないPaaS活用において、一歩先を行くためには何をすべきなのか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rep2.pdf

サンプル/ダイジェスト: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rel21.pdf

「2016年版中堅・中小企業における業務支援クラウドの動向予測レポート」

従来型業務システムのクラウド化とは異なる新たなSaaS『業務支援クラウド』の最新動向を網羅した一冊

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rep3.pdf

サンプル/ダイジェスト: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016cloud_usr_rel31.pdf

サーバ関連レポート3部作

各冊180,000円(税別)、2冊同時購入時:240,000円(税別)、3冊同時購入時:380,000円(税別)

「2016年版中堅・中小企業におけるサーバ/IaaS導入の動向予測レポート」

「今後の新規導入予定ではオンプレミスが減少する一方でクラウドが増加」、この変化にどう対応すべきか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep1.pdf

ダイジェスト(サンプル): http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel11.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel12.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ仮想化活用の動向予測レポート」

「ハイパーコンバージドインフラ」は中堅・中小企業におけるサーバ仮想化活用を加速する決め手となるか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep2.pdf

ダイジェスト(サンプル): http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel21.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるサーバ調達先選定の動向予測レポート」

サーバ調達先を変更する予定の中堅・中小企業は3割超、顧客の喪失を防ぐためには何が必要なのか?

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rep3.pdf

ダイジェスト(サンプル): http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel31.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016server_usr_rel32.pdf

「2016年版 中堅・中小企業におけるストレージ活用の動向予測レポート」

「中堅・中小企業においてもデータ量は増加しつつある、その受け皿は何処になるのか?」

レポート案内: http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rep.pdf

ダイジェスト(サンプル): http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rel1.pdf

http://www.norkresearch.co.jp/pdf/2016storage_usr_rel2.pdf

本データの無断引用・転載を禁じます。引用・転載をご希望の場合は下記をご参照の上、担当窓口にお問い合わせください。

引用・転載のポリシー: <http://www.norkresearch.co.jp/policy/index.html>

本ドキュメントに関するお問い合わせ

NORKRESEARCH

株式会社 ノークリサーチ 担当: 岩上 由高

東京都足立区千住1-4-1東京芸術センター1705

TEL 03-5244-6691 FAX 03-5244-6692

inform@norkresearch.co.jp

www.norkresearch.co.jp